

2024年3月期第3四半期決算 電話会議

質疑応答要旨

日時： 2024年2月14日(水) 17:45-18:30

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

<業績>

問 利益進捗が良いにもかかわらず、業績予想の上方修正を見送った理由は、4Qに向けて下振れ要因があるのか。

- 3Qの当期純利益の進捗は90.5%と高いが、4Qで一時払終身保険の販売による標準責任準備金負担等を見込んでおり、現時点で業績予想の修正が必要な状況とは考えていない。

問 一時払終身保険の会計利益への影響はいかがか。標準責任準備金負担についての想定は。

- 一時払終身保険の標準利率は、現状0.75%であり、現在の金利の状況が継続していけば、0.25%刻みでの改正が見込まれる。
- 改正時の予定利率が標準利率と大きく乖離しなければ標準責任準備金負担は軽くなる。

<営業>

問 一時払終身保険の販売状況について、特約付加率はいかがか。一時払終身保険は、単体であっても新契約価値への貢献が期待できるか。

- まず、資料P16に記載している新契約件数について補足すると、現状、お客さまへの電話確認業務の逼迫等により、新契約販売件数と新契約件数に差が生じている状況。
- 新契約件数5.3万件は、契約締結件数であり、販売件数は注2に記載している約7.5万件（うち一時払終身保険は約4.9万件）であり、1月は当社のポテンシャルの一端をお示しする結果となった。
- 特約付加率については、現状低く推移しているが、収益性は、特約を付加しない場合で

も、特約付加率を考慮した普通養老保険や学資保険よりも高く、保険金単価や販売量も想定より高く推移していることから、影響は限定的と考えている。

- また、新契約価値については、一時払終身保険は単体であってもプラスであり、販売も順調であることから、新契約価値全体へのプラスの影響を見込むことができる。

問 資料 P16 について、1 月の新契約件数と新契約販売件数の差分については、2 月の新契約件数に計上されるのか。2 月以降は新契約件数が 8 万件程度に増加すると想定してよいか。

- 2 月以降の新契約の状況については、4Q 決算発表をお待ちいただきたい。
- なお、1 月の新契約件数には、12 月に販売して 1 月に締結となった契約も含まれており、2 月においても同様に、1 月に販売したが同月中に締結に至らなかった契約件数が計上されることになる。

問 1 月の営業状況について、どのように評価すべきか。

- 1 月の営業状況は、概ね当社の想定通りの結果となった。
- コンサルタントの階層別の販売状況についても、当社が目標達成の目安としている月 3 件以上販売できている層の割合は、2022 年度 1%から、2023 年度 3Q 累計で 25%程度、1 月単月では 45%程度と増加しており、ばらつきの改善は着実に進んでいる。
- 課題としては、一時払終身保険の特約付加の低迷と、既存商品の販売量の低下が挙げられる。
- これらについても、提案数を増やしていけるよう取り組んでいく。

<運用>

問 新区分において、ヘッジ外債の売却を行い、売却損を計上しているようだが、当該オペレーションの意図を伺いたい。また、旧区分と比較して、新区分は価格変動準備金の残高が少ないが、これが将来の売買オペレーションの制約になる可能性は。

- ご理解のとおり、新区分において、ヘッジ外債の売却等による売却損を計上している。

- これは簿価利回り改善を目的とした入替や、円金利資産への入替等に伴うものであり、将来収益の向上を意図している。
- ヘッジ外債の残高については、昨年度は売買ベースで1.2兆円程度売り越した一方、今年度はペースを落としているが、3Qまでに2千億円程度を売り越して残高を削減している。
- また、区分毎の価格変動準備金の状況は注視しているところ、ヘッジコストを価格変動準備金で中立化する方針であることを踏まえ、特に足元ではヘッジコスト負担に留意してヘッジ外債の残高調整などを行っている。
- なお、新区分では価格変動準備金の超過繰入を行っており、中期的に、同区分における価格変動準備金残高が右肩上がりとなるように意識している。

<資本政策>

問 再保険の活用についてアップデートいただきたい。

- 再保険の実施については、引き続き協議を行っている状況であり、実施時期等については決定していない。
- 規模感についても決定している事実はないが、同業他社と同様の規模とお考えいただきたい。
- なお、再保険の実施による当期純利益への影響を中立化するため、内部留保の活用を検討している。

<株主還元>

問 24.3期の業績が上振れた場合、株主還元への影響はいかがか。

- 株主還元の具体的な検討内容については、回答を控えさせていただく。
- 現時点において、これまでお示ししてきた還元方針に変更はない。今後の還元については、現在議論を進めている、見直し後の中期経営計画の中でお示ししたいと考えている。

＜免責事項＞

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。